

議案第62号

令和7年度 勝山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度勝山市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,557	戸
(2) 年間総給水量	2,601,398	立方米
(3) 一日平均給水量	7,127	立方米
(4) 主要な建設改良事業	改良工事費	198,560千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(科目)

第1款 水道事業収益	496,922千円
第1項 営業収益	342,036千円
第2項 営業外収益	154,886千円

支 出

(科目)

第1款 水道事業費用	497,594千円
第1項 営業費用	461,821千円
第2項 営業外費用	34,273千円
第3項 予備費	1,000千円
第4項 特別損失	500千円

水道事業会計

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額187,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,790千円、過年度分損益勘定留保資金2,218千円、当年度分損益勘定留保資金128,588千円及び減債積立金50,000千円で補填するものとする）。

(科目)	収 入
第1款 資本的収入	192,089千円
第1項 負担金	3,883千円
第2項 企業債	149,900千円
第3項 国庫補助金	28,462千円
第5項 他会計負担金	4,664千円
第6項 出資金	5,180千円

(科目)	支 出
第1款 資本的支出	379,685千円
第1項 建設改良費	202,022千円
第2項 企業債償還金	177,663千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道 建設事業	千円 149,900	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	149,900			

水道事業会計

水道事業会計

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,724千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、530千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,462千円と定める。

令和7年2月26日提出

勝山市長 水上 実喜夫

水道事業会計

## 令和7年度勝山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			496,922	
	1 営業収益		342,036	
		1 給 水 収 益	326,646	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	250	受託工事による収入
		3 その他営業収益	15,140	手数料、加入金、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		154,886	
		1 受取利息及び配当金	140	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	5,099	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	530	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	107,951	長期前受金収益化額
		5 資本費繰入収益	36,346	簡易水道の企業債償還元金一般会計負担分
		6 消 費 税 還 付 金	4,249	
		7 雑 収 益	571	地代収入ほか

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		497,594	
	1 営業費用		461,821	
		1 原水及び浄水費	90,685	水源地の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	65,005	給配水装置及び配水池の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	250	受託工事に要する経費
		4 総係費	44,861	料金賦課、徴収、検針、その他事務に要する経費
		5 減価償却費	247,370	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	13,648	固定資産及びたな卸資産の除却に伴う経費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価及び雑支出
	2 営業外費用		34,273	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,345	企業債償還利息
		3 雑支出	8,928	特定収入に係る消費税ほか
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	4 特別損失		500	
		4 過年度損益修正損	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			192,089	
	1 負 担 金		3,883	
		1 負 担 金	3,883	加入者負担金
	2 企 業 債		149,900	
		1 建 設 改 良 事 業 債	149,900	建設改良等事業債
	3 国 庫 補 助 金		28,462	
		1 国 庫 補 助 金	28,462	社会資本整備総合交付金
	5 他 会 計 負 担 金		4,664	
1 他 会 計 負 担 金		4,664	一般会計負担金	
6 出 資 金		5,180		
	1 他 会 計 出 資 金	5,180	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			379,685	
	1 建 設 改 良 費		202,022	
		2 改 良 工 事 費	198,560	施設改良工事等に係る経費
		3 機 械 及 び 装 置	3,462	量水器購入等に係る経費
	2 企 業 債 償 還 金		177,663	
1 企 業 債 償 還 金		177,663	企業債償還元金	

## 令和7年度勝山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純損益（△は損失）	△ 16,408,658
	減価償却費	247,369,237
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	116,676
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 252,000
	長期前受金戻入額	△ 107,953,910
	受取利息及び受取配当金	△ 140,000
	支払利息	25,345,000
	有形固定資産除去損	13,648,000
	資本費繰入収益	△ 36,346,000
	小計	125,378,345
	利息及び配当金の受取額	140,000
	利息の支払額	△ 25,345,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	100,173,345
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 325,632,002
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,677,273
	国庫補助金による収入	63,663,636
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,300,364
	工事負担金による収入	3,530,000
	資本費繰入収益	36,346,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,469,275
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	256,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,662,138
	その他の他会計出資金による収入	21,285,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	99,922,862
	資金増加額（又は減少額）	△ 26,373,068
	資金期首残高	814,836,632
	資金期末残高	788,463,564

給 与 費 明 細 書

1. 特別職 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等 (年間支給率)	寒冷地手当	その他の 手当	計				
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	23	714	-	-	-	-	714	-	714	
	計	23	714	-	-	-	-	714	-	714	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	10	95	-	-	-	-	95	-	95	
	計	10	95	-	-	-	-	95	-	95	
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	13	619	-	-	-	-	619	-	619	
	計	13	619	-	-	-	-	619	-	619	

2. 一般職 (単位 千円)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4(1)	-	17,104	10,150	27,254	5,221	32,475	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	2	-	7,549	4,414	11,963	2,286	14,249	
	合 計	6(1)	-	24,653	14,564	39,217	7,507	46,724	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	5	-	17,658	10,516	28,174	5,722	33,896	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1	-	4,398	2,811	7,209	1,483	8,692	
	合 計	6	-	22,056	13,327	35,383	7,205	42,588	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△1(1)	-	△554	△366	△920	△501	△1,421	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1	-	3,151	1,603	4,754	803	5,557	
	合 計	- (1)	-	2,597	1,237	3,834	302	4,136	

※職員数の()内は、短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本年度	920	176	271	30	1,737	-	-
	前年度	990	-	165	30	1,532	-	-
	比較	△70	176	106	-	205	-	-
の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	
	本年度	-	448	5,329	4,278	541	834	
	前年度	-	449	5,008	4,022	420	711	
	比較	-	△1	321	256	121	123	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,597	給与改定に伴う増減分	682		給与改定の状況 本年度 改定率5.09% 実施時期 令和6年4月1日 平均昇給率 1.76%
		昇給に伴う増加分	100		
		その他の増減分	1,815	人事異動その他によるもの	
職員手当	1,237	制度改正に伴う増減分	432	扶養手当	74
				期末手当	109
				勤勉手当	105
		その他の増減分	805	寒冷地手当	144

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,475	238,300
	平均給与月額(円)	338,912	250,300
	平均年齢(歳)	39.01	61.02
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,138	-
	平均給与月額(円)	330,563	-
	平均年齢(歳)	40.10	-

イ.初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	(18歳)180,600~199,000	188,000	185,700
大 学 卒	213,600	-	220,000	-

ウ.級別職員数

区 分	令和7年1月1日現在				令和6年1月1日現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	-	-	-	-	-	-	-	-
2 級	2	33.3	-	-	2	33.3	-	-
3 級	2	33.3	-	-	2	33.3	-	-
4 級	1	16.7	-	-	1	16.7	-	-
5 級	-	-	1	100.0	-	-	-	-
6 級	1	16.7	-	-	1	16.7	-	-
7 級	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6	100.0	1	100.0	6	100.0	-	-

水道事業会計

(級別の基準となる職務)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長	課長補佐	課 長	政策幹等
技能労務職	職務による区分なし				職 長		

エ.昇給

	区 分	合計	一般行政職	技能労務職
	本 年 度	職員数(A)(人)	6	6
昇給に係る職員数(B)(人)		5	5	-
比率(B)／(A)(%)		83.3	83.3	-
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6	-
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	-
	比率(B)／(A)(%)	83.3	83.3	-

オ.期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ.特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	0.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務		-

ク.その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

水道事業会計

令和6年度 勝山市水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

-11-

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益		300,889,091		
	(2) 受託工事収益		227,273		
	(3) その他営業収益		<u>13,545,244</u>	314,661,608	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費		80,917,462		
	(2) 配水及び給水費		61,706,231		
	(3) 受託工事費		227,273		
	(4) 総係費		41,049,368		
	(5) 減価却費		254,421,819		
	(6) 資産減耗費		6,200,000		
	(7) その他営業費用		<u>1,820</u>	<u>444,523,973</u>	
	営業利益				△ 129,862,364
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金		9,000		
	(2) 他会計負担金		6,189,000		
	(3) 長期前受金戻入金				
	イ 県補助金	301,500			
	ロ 工事負担金	31,004,407			
	ハ 繰入金	8,364,803			
	ニ 受贈財産評価額	59,179,673			
	ホ その他資本剰余金	<u>10,028,028</u>			
	長期前受金戻入合計		108,878,411		
	(4) 資本費繰入収益		35,844,000		
	(5) 雑収益		271,083		
	(6) 国庫補助金		<u>0</u>	151,191,494	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		26,079,000		
	(2) 雑支出		<u>3,827,000</u>	<u>29,906,000</u>	121,285,494
	経常損失				△ 8,576,870
5	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損		<u>454,546</u>		△ 454,546
	当年度純損失				9,031,416
	前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>9,031,416</u></u>

令和6年度 勝山市水道事業 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地建物		57,911,201		
ロ 減価償却累計額	312,244,647			
ハ 構築物	<u>190,590,110</u>	121,654,537		
ニ 機械及び装置	8,831,798,963			
ホ 車両運搬具	<u>5,263,111,516</u>	3,568,687,447		
ヘ 工具器具及び備品	2,136,964,258			
ト 建設仮勘定	<u>1,609,954,358</u>	527,009,900		
有形固定資産合計	4,322,609			
(2) 無形固定資産	<u>2,847,343</u>	1,475,266		
イ ダム使用権	6,828,819			
無形固定資産合計	<u>6,487,380</u>	341,439		
固定資産合計		<u>15,873,908</u>	4,292,953,698	
			<u>563,500,521</u>	
				<u>563,500,521</u>
				4,856,454,219

2 流動資産

(1) 現金預金			814,836,632	
(2) 未収金			36,353,976	
(3) 貸倒引当金			△ 161,310	
(4) 貯蔵品			509,522	
(4) その他流動資産			<u>425,000</u>	
流動資産合計				<u>851,963,820</u>
資産合計				<u><u>5,708,418,039</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,785,251,541		
ロ その他の企業債	<u>18,700,000</u>		
企業債合計		<u>1,803,951,541</u>	
固定負債合計			1,803,951,541

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>177,662,138</u>		
企業債合計		177,662,138	
(2) 未払金			63,381,993
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,547,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>704,000</u>		
引当金合計		4,251,000	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		<u>425,000</u>	245,720,131

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 県補助金	13,400,000		
ロ 工事負担金	1,568,427,952		
ハ 繰入金	289,864,985		
ニ 受贈財産評価額	2,675,768,941		
ホ その他資本剰余金	<u>388,168,122</u>		
長期前受金合計		4,935,630,000	
(2) 収益化累計額			
イ 県補助金	△ 9,346,490		
ロ 工事負担金	△ 1,184,502,735		
ハ 繰入金	△ 82,854,597		
ニ 受贈財産評価額	△ 1,296,496,203		
ホ その他資本剰余金	<u>△ 73,581,566</u>		
収益化累計額合計		<u>△ 2,646,781,591</u>	
繰延収益合計			<u>2,288,848,409</u>
負債合計			<u><u>4,338,520,081</u></u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金  
 イ 繰 入 資 本 金  
 ロ 組 入 資 本 金  
 自 己 資 本 金 合 計  
 資 本 金 合 計

217,420,875		
<u>403,622,701</u>		
	<u>621,043,576</u>	
		621,043,576

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金  
 イ 減 債 積 立 金  
 ロ 利 益 積 立 金  
 ハ 建 設 改 良 積 立 金  
 ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金  
 利 益 剰 余 金 合 計

0		
273,261,154		
484,624,644		
<u>9,031,416</u>		
	<u>748,854,382</u>	

剰 余 金 合 計  
 資 本 合 計  
 負 債 ・ 資 本 合 計

<u>748,854,382</u>
<u>1,369,897,958</u>
<u><u>5,708,418,039</u></u>

令和7年度 勝山市水道事業 予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地建物		57,911,201		
ロ 減価償却累計額	312,244,647			
ハ 構築物	<u>197,021,703</u>	115,222,944		
ニ 機械及び装置	9,067,845,716			
ホ 車両運搬具	<u>5,430,070,942</u>	3,637,774,774		
ヘ 工具器具及び備品	2,214,948,251			
ト 建設仮勘定	<u>1,668,364,497</u>	546,583,754		
有形固定資産合計	4,322,609			
	<u>3,112,516</u>	1,210,093		
(2) 無形固定資産	6,828,819			
イ ダム使用権	<u>6,487,380</u>	341,439		
無形固定資産合計		<u>13,827,164</u>		
			4,372,871,369	
固定資産合計		<u>556,874,888</u>	<u>556,874,888</u>	4,929,746,257

2 流動資産

(1) 現金預金		788,463,564		
(2) 未収金		36,353,976		
(3) 貸倒引当金		△ 277,986		
(4) 貯蔵品		509,522		
(4) その他流動資産		<u>375,000</u>		
流動資産合計			<u>825,424,076</u>	
資産合計			<u>5,755,170,333</u>	

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,861,841,517		
ロ その他の企業債	<u>18,700,000</u>		
企業債合計		<u>1,880,541,517</u>	
固定負債合計			1,880,541,517

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>179,710,024</u>		
企業債合計		179,710,024	
(2) 未払金			63,381,993
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,328,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>671,000</u>		
引当金合計		3,999,000	
(4) その他流動負債		<u>375,000</u>	
流動負債合計			247,466,017

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 県補助金	13,400,000		
ロ 工事負担金	1,571,957,952		
ハ 繰入金	294,165,349		
ニ 受贈財産評価額	2,675,768,941		
ホ その他資本剰余金	<u>451,831,758</u>		
長期前受金合計		5,007,124,000	
(2) 収益化累計額			
イ 県補助金	△ 9,647,990		
ロ 工事負担金	△ 1,214,204,541		
ハ 繰入金	△ 92,313,381		
ニ 受贈財産評価額	△ 1,354,943,915		
ホ その他資本剰余金	<u>△ 83,625,674</u>		
収益化累計額合計		<u>△ 2,754,735,501</u>	
繰延収益合計			<u>2,252,388,499</u>
<b>負債合計</b>			<u><u>4,380,396,033</u></u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	238,705,875		
ロ 組 入 資 本 金	<u>403,622,701</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>642,328,576</u>	
資 本 金 合 計			642,328,576

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	120,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	264,229,738		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	314,624,644		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
a うち当年度純損失	16,408,658		
b その他未処分利益剰余金	<u>50,000,000</u>	<u>33,591,342</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>732,445,724</u>	

剰 余 金 合 計			<u>732,445,724</u>
資 本 合 計			<u>1,374,774,300</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>5,755,170,333</u></u>

## 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 【資産の評価基準及び評価方法】

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

## 【固定資産の減価償却の方法】

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法

## ・主な耐用年数

建物 10年～45年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～38年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～20年

## (2) 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

## 【引当金の計上方法】

## (1) 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合に加入して毎事業年度支払う一定の負担金のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費に備えるため、当年度末における支給見込額に係る法定福利費に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

水道事業会計

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

【企業債の償還に係る他会計の負担】

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は393,131,930円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は361,436,202円である。

4 セグメント情報に関する注記  
該当なし。

5 減損損失に関する注記  
該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当なし。

水道事業会計

水道事業会計

7 重要な後発事象に関する注記  
該当なし。

8 その他の注記

【引当金の取崩し】

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当の支給のため3,547,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため704,000円を取り崩す。